

第4回大津町振興総合計画等評価委員会資料

目次

2 力強く自立した農工商併進のまちづくり			頁
2-4 工業の振興			
2-4-1 工業の振興	企画部	企業誘致課	1
3 未来を拓くふるさとづくり			
3-7 人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1 地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	4
3-7-2 福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	7
3-8 男女共同参画社会の実現			
3-8-1 男女共同参画の促進	総務部	総務課	10
4 魅力的で快適な生活環境づくり			
4-6 住宅の整備			
4-6-2 公営住宅の管理	総務部	住民課	13
4-8 消防・防災の充実			
4-8-1 消防・防災の推進	総務部	総務課	16
4-9 地域安全の充実			
4-9-1 地域防犯体制の強化	総務部	総務課	19
4-9-2 交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	22
4-9-3 交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	25
4-9-4 消費生活の安全強化	総務部	総務課	28
5 改革と分権の時代の新たな行財政運営			
5-1 行政運営の充実・強化			
5-1-1 行財政改革の推進	企画部	企画課	30
5-1-2 行政の効率化	総務部	総務課	33
5-1-3 電子自治体の推進	企画部	企画課	35
5-1-4 職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	38
5-1-5 公正な入札契約事務	総務部	総務課	41
5-1-6 住民サービスの改善・向上	総務部	住民課	43
5-1-7 広域行政の推進	総務部	総務課	46
5-2 財政運営の充実・強化			
5-2-1 健全財政の運営	企画部	企画課	48
5-2-2 公有財産の適正管理	総務部	総務課	51
5-2-3 信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	54
5-3 情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1 協働によるまちづくりと行政運営	企画部	企画課	57
5-3-2 情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	60
5-3-3 議会情報の発信強化	議会事務局		62
5-4 地域コミュニティづくり			
5-4-1 地域コミュニティの活性化	企画部	企画課	65

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施策	2 - 4	工業の振興	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

本町ではこれまで企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。町内には、本田技研工業㈱熊本製作所をはじめ、自動車関連や半導体関連企業を中心に多くの企業が進出し操業しており、その企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしてきていると言えます。しかし、最近の工業を取り巻く経済状況は、長引くデフレからようやく脱却し過度な円高から円安傾向が進み企業経営にとってはマイナスからプラスに転換しているものと考えられます。ただ、これらは一部の企業や特定地域での現状とされています。町内企業においては大規模な経営改善計画や事業撤退をせざるを得ない事業所もでてくる現実があります。その解消のため一日も早い景気回復を期待するとともに企業支援に努めることがさらに求められています。

町内には企業で組織されている大津町企業連絡協議会があります。企業間はもとより行政等とも連携しながら情報交換や懇談会など積極的に取り組みを通じて地域活性化の原動力となっており、さらに連携を深めていきます。

基本事業の目標

町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、企業の新たな立地と企業支援に努めます。

構成事務事業

事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業			
-------	--	--	--	--

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	補助金		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,409 千円	3,200 千円	6,028 千円	1 千円	0 千円	1,955 千円	4,072 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	製造品出荷額 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:百万円					410,000	
		実績値	401,467	281,724	256,700	264,912		円安や海外経済の影響により国内経済は若干好転しているため、町の主力といえる自動車関連や半導体企業の業績回復を期待しているところです。実績値は、工業統計調査結果の数値を
		達成度	97.9%	68.7%	62.6%	64.6%		
成果指標②	製造業の従業者数 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:人					9,500	昨今までの不況による業績不振と状況打開のための経営再建策による影響と思われる。実績値は、工業統計調査結果の数値を採用。
		実績値	8,945	7,649	7,809	7,636		
		達成度	94.2%	80.5%	82.2%	80.4%		
成果指標③	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値 単位:件					10	目標値を毎年2件、5年で10件とあげており、平成24年度においては、4件の立地協定が出来ているので順調と評価します。
		実績値	2	3	4	4		
		達成度	20%	50%	90%	130%		
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 国の政策による円安誘導や米国など海外経済の回復による輸出持ち直しで経済状況は回復傾向にあるものの、製造品出荷額、従業員数とも期待どおりの回復方向までには至っておらず、まだ時間を要すると思われます。 また、企業の新規立地協定等については、投資意欲が未だ高まっておらず、厳しい時期であると考えます。しかし、増設の立地協定が4件できたのは評価できるものと思われます。	『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、九州内で増産体制に入っているものの、急激な円安が原材料費や燃料費の上昇につながるため、製造業にとってはコスト高になる企業もあります。そのため、製造品出荷額は回復方向にあるが期待どおりとは言い難く、半導体関連企業は低迷が続いているため企業を守ることも課題と考えています。 今後の方針としては、近隣の工業団地への企業進出計画と並び、大津町を含めた関連企業のさらなる集積を期待しています。 これらの動向を注視すると共に、企業の訪問や、町企業連絡協議会を通じた情報収集に努め、県と常に情報の共有を図り、研修等についても積極的に参加し、市場における流れを掴みながら県と協働し企業誘致を進めていきたいと考えています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の企業誘致に対する取り組みを考えると、補助金による助成や優遇措置も大事な要素ではありますが、以下のような取り組みも必要と考えます。 ①広域的な取り組み 近隣の工業団地に大手企業が進出計画や工場立地した後に、企業が企業を呼ぶといった広域的な産業集積が図られるよう、県との連携を強化し企業誘致を進めていきたいと考えます。 ②地域企業との連携施策 既存立地企業へのサポートの必要性です。当町が行っています企業連絡協議会での情報交換及び交流事業、並びに積極的な企業訪問や立地後のアフターサービスが更なる企業の誘致に繋がると考えております。 ③人材の育成 産業の集積には人材の育成が重要です。大津町内には2つの高校、近隣にも多くの高等専門学校、技術短大等があります。企業連絡協議会との交流も蜜にし、更なるPRに努めていきたいと思ひます。 以上の取り組みについて、県や企業との連携、さらにトップセールスを交えて進めます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
2-4-1	企業誘致推進事業	企業誘 致課	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割をになっている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの	1,622
2-4-1	企業連絡協議会助成事業	企業誘 致課	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。	2,906
2-4-1	都市下水路事業	下水道 課	高尾野中核工業団地内調整池の維持管理	1,500
				6,028

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	佐藤 純一

基本事業を取り巻く現況と課題
同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。 差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。

基本事業の目標
すべての人の人権が尊重され、みんなが幸せになれる社会となっている。

構成事務事業	
事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,016 千円	7,897 千円	9,928 千円	905 千円	千円	1 千円	9,022 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人					1,000	実績値は平成24年度の参加者数の実績です。本年度実施の人権啓発大会を各種団体と共同開催を行い、参加者の拡大と講演内容の充実を図ることで、参加者の増を図ります。
		実績値	900	750	550	560			
		達成度	90%	75.0%	61.1%	62.2%			
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					1,500	実績値は平成24年度の参加者数の実績です。学校区の実施状況により異なりますが、本年度も11月～3月に実施され、今年度も参加者の増を図り、人権啓発の推進を実施します。
		実績値	1,350	1,650	1,530	2119			
		達成度	90%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成24年度に実施した「人権を考える女と男のつどい」は、大津町女性の会と共同で開催しました。 各小学校区での「人権のまちづくり懇談会」では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増加を図りました。今後も、各方面へのPRを行い、地域住民の参加を促進していくことが重要だと思われます。	『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行い、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要があります。 今後は、町人権・同和教育推進協議会の組織を見直し、各部会が活動しやすい体制づくりをし、各団体・組織等と連携して啓発を進めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人と人とのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要です。また、町民みんなが、身のまわりにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■いじめ問題 いじめの問題は、教育委員会だけではなく、人権という幅広い視点も必要。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
3-7-1	人権教育啓発費	人権推進課	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	4,136
3-7-1	地域組織活動育成事業	人権推進課	児童の健全育成の向上を図るため、地域住民の積極的参加及び地域組織活動クラブの活動促進を図る。	90
3-7-1	団体活動助成金	人権推進課	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行う。	2,950
3-7-1	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	人権推進課	①社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」などを開催し啓発を進める。②教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・	1,000
3-7-1	大津町就学前人権・同和教育研究会補助金	人権推進課	人権感覚の芽生えを育むための教育・保育を進めるために、保育士等が各種の研修会・大会へ参加することによって、一人ひとりの子どもたちと向き合う上での資質向上	250
3-7-1	人権対策費	人権推進課	①各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。②人権擁護委員さんや部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員さんの活動を通じて人権意識を高める。	687
				9,113

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課	
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	中井 雄一郎	

基本事業を取り巻く現況と課題					
医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置され、これまで様々な交流・啓発・研修事業等に組み込んできましたが、現在でも差別発言が発生している状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。 また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。					

基本事業の目標					
- すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。 - 子どもの健全育成の実現。					

構成事務事業					
事務事業名	①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業 ・地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	3,639 千円		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,985 千円	3,639 千円	13,068 千円	6,946 千円	千円	21 千円	6,101 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	来館者数	目標値	単位:人					
		実績値	16,044	16,924	16,199	18,297		平成25年度の数値は、平成24年度の実績です。
		達成度	94.4%	99.6%	95.3%	100.0%		
成果指標②	地域交流事業への参加者数	目標値	単位:人					平成25年度の数値は、平成24年度の実績です。
		実績値	828	850	1,465	1,407		
		達成度	82.8%	85.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:人					平成25年度の数値は、平成24年度の実績です。
		実績値	30	33	33	15		
		達成度	100%	60.6%	60.6%	75.0%		
成果指標④	各種事業のボランティアの人数	目標値	単位:人					平成25年度の数値は、平成24年度の実績です。今後、呼びかけ等を行い、拡大を図ります。
		実績値	13	15	7	5		
		達成度	86.7%	100.0%	46.7%	33.3%		
成果指標⑤	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:人					平成25年度の数値は、平成24年度の実績です。団体等と連携し、今後なお一層の参加者増を図ります
		実績値	809	757	1,235	1,753		
		達成度	80.9%	75.7%	100.0%	100.0%		
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センターは地域の福祉の向上、人権啓発の拠点として地域交流の促進や学習活動を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための各種事業に取り組んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 今までの取り組みで、生活環境の改善をはじめとするハード面の整備は大きく改善されたが、教育、就労の問題などは格差がなお存在している状況であり、差別意識や偏見は依然として残っている。今後も、人権啓発福祉センターが人権のまちづくりの拠点として機能を発揮する必要がある。 児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供して、健康で心豊かに育つよう、地域や世代間交流を深める活動を実施する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、人権啓発の拠点施設として様々な事業を総合的に実施し、地域のコミュニティセンターとしての機能を発揮することが必要である。また、人権のまちづくりの展開において南杉水人権のまちづくり協議会と協働しながら、人権が尊重されるまちづくりを推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
3-7-2	地域リーダー育成事業	総務課	熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域リーダー研修事業に参加する者に補助する。	50
3-7-2	隣保館運営	人権推進課	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	2,613
3-7-2	児童館運営事業	人権推進課	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施	3,419
				6,082

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総務課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	井上 由美子

基本事業を取り巻く現況と課題				
・「男だから・女だから」による役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女の共同参画が遅れています。 ・ 男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。 ・ 近年、女性への暴力や高齢者への虐待などが増加傾向にありますが、個人的な問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）の向上を必要としています。				

基本事業の目標				
男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。				

構成事務事業				
事務事業名	- 各種研修会・講演会・出前講座の開催 - 男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 - 各種ハラスメントに関する講演会・研修会 - 男女共同参画人材バンク登録事業の推進			
	- 男女共同参画推進活動の支援 - 企業、関係団体との連携 - 男女共同参画推進懇話会の開催			

24年度決算額		25年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	908 千円	国県補助金	1,019 千円	起債	その他	一般財源
	908 千円		1,019 千円			1,019 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	各種審議会等の女性登用率	目標値	単位:%					30.0	H25.3月末現在 39審議会等のうち女性がいる 審議会等は31である。 総委員数582人 (女性118人)
		実績値	17.6	18.9	19.3	20.3			
		達成度		63.0%	64.3%	66.7%			
成果指標②	女性区長の人数	目標値	単位:人					3	H25.3月末現在 今後、行政嘱託委員会等での周知が必要である。
		実績値	0	1	1	0			
		達成度		33.3%	33.3%	0.0%			
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女共同参画社会の実現にむけて、男女共同参画推進懇話会による地域出前講座の充実や、男女共同参画推進「きらめき会」の自主講座の開講などが、行政と住民の協働のまちづくり推進に繋がっています。関係団体との活動をHPや広報誌等で町民に周知しています。 男女共同参画推進懇話会では、第8次提言を提出され、各審議会等への女性登用枠促進のため、各課長に依頼されました。	『今後の課題と取り組み方針』 行政と住民が男女共同参画の視点にたち、まちづくり、子育て支援、防災、環境、DV相談など様々な分野で、男女が対等な立場で参画し、多様な発想・活動の中から連携・協働によるまちづくりが必要です。今後も男女共同参画の実現にむけて、各種出前講座の充実や関係団体との連携を密にし、住民意識の高揚を図ります。また、第8次提言を検証し取り組んでいきます。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会経済情勢の変化に対応するためである。男女が、お互いにその人権を尊重しつつ、責任も喜びも分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力が発揮することができるまちづくりに努めなければなりません。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■各種審議会等への女性登用 ・役場各課への女性登用の依頼を恒例事業としていただきたい。また委員公募の際には委員の職務内容等を知らせていただきたい。 ⇒女性委員の検討を各課にお願いしたい。公募する委員会の内容は分かりやすくお知らせしたい。 ■男女共同参画条例の制定 ・男女共同参画宣言町をしたので、条例化に向けて素案を作り、来年度か再来年には条例を制定していただきたい。 ⇒条例化については検討させていただきたい。 ■男女共同参画の推進 ・女性の共同参画を促進していただきたいが、現実には難しく簡単にはいかないとの認識を持つ必要がある。 ⇒本音では社会的な習慣を含めて男女格差はあるとの認識を持って啓発を進めたい。 ■公募委員の拡大 ・委員会の公募委員の枠を広げることが課題である。 ⇒委員会の内容をわかりやすく説明して公募の枠を広めるということも必要ではないか。 ■暴力や虐待に対する啓発 ・女性への暴力や高齢者への虐待などは社会的に許されることではない。認識できない人がいれば、町が啓発を進めていく必要がある。 ⇒DV関係では、女性からの相談が増えているので、啓発を含めて考えていかなければならないと思っている。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
3-8-1	男女共同参画推進費	総務課	男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会の大津町男女共同参画プランに基き、①男女共同参画への意識づくり②男女の人権の尊重③男女共生の社会づくり④男女共同参画推進体制づくりを推進する。	969
				969

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	東 洋文

基本事業を取り巻く現況と課題				
近年、高齢者・身障者の入居相談では、エレベーターのある団地(段差のない)の要望があるが、空きがなかなか出ないため、募集は、年間1戸～2戸程度しかできない状況です。 また、単身者には、一部の町営住宅を提供していますが、該当住宅の空きも少ない状況です。 母子・父子世帯や単身者あるいは、年金生活者または、不況により収入が不安定な方の入居相談が、年々増加の傾向にあります。入居相談された全世帯が、安心して生活できるように進めることが課題となってきました。				

基本事業の目標				
住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸することを目的に設置し、住宅セーフティネットの核として、安全・安心な住生活を町民に提供することを目標としています。				

構成事務事業				
事務事業名	・公営住宅の管理事業（入居相談・駐車場の運営・住宅内の空地管理指導等）			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
786 千円	0 千円	1,674 千円	千円	千円	1,674 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町営住宅入居者の満足度	目標値	単位:%				70	都市計画課と連携・協力し、住宅環境の整備に努め、満足度の向上を推進する。実績値は平川天神団地、矢護川団地のアンケートの数値です。
		実績値	—	—	71			
		達成度	—		102			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者に対応できるよう、住民のニーズに合った住宅の整備を進めます。	『今後の課題と取り組み方針』 ・やさしい住宅を整備するため都市計画課と連携 ・バリアフリーなどの改修を進め、介護保険係と包括支援センターとの連携 ・母子家庭や生活保護世帯の社会福祉の向上に寄与できるよう健康福祉課と連携 ・少子化対策は、過疎地域の人口増のため、子育て支援課と連携 ・不安定な収入世帯の雇用相談は、商業観光課と連携					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化社会、子育て支援、人口の定住促進など、まちづくりの様々な課題に対応し、時代の要求に応える住宅の供給と既存ストックの更新を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
4-6-2	町営住宅管理事業(使用料滞納整理)	住民課	町営住宅の管理運営を維持するための住宅使用料の収納業務。	1,674
				1,674

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	本川淳一

基本事業を取り巻く現況と課題				
各地で地震、大雨等災害による被害が発生している中、災害に対し備える関心が高まっています。そのため各地域で消火施設・防災施設等を利用した訓練を実施し、機能が十分発揮されるような体制づくりを推進する必要があります。 町民意識調査では消防・防災の充実について満足度は高いが、多種多様化する災害に備え、消火施設・防災施設を充実させるとともに、当該施設の機能が十分発揮されるよう、機能の維持管理及び機器の更新等を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・国民保護対策事業 ・水防事業 ・災害対策事業 ・消防団活動事業 ・消防施設整備事業 ・消防ポンプ・積載車管理補助 ・消防施設整備補助			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
363,940 千円	355,947 千円	395,531 千円	6,820 千円	18,220 千円	4,093 千円	366,398 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値	単位:%				100	平成24年7月に発生した九州北部豪雨の被害を受け、自主防災組織の必要性を重視する団体も増えつつあるが、まだ温度差がある。
		実績値	78	78	78			
		達成度	78	78.0%	78.0%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 各地域においては、平成24年7月に発生した九州北部豪雨を体験し、「自分の地域は自分達で守る」という意識が高まりつつある。一方、職員の防災に関する認識の甘さを痛感させられたことにより、職員一丸となった防災活動に取り組まねばならない。	『今後の課題と取り組み方針』 災害を経験したことにより地域防災力の向上に取り組む地域は増加の傾向にあるので、防災訓練や防災士による専門的知識の普及に組み、更なる防災力の向上を目指す。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
東日本大震災や台風による被害などで住民の防災に対する関心が高まりつつあるように感じる。特に平成24年の北部九州豪雨による甚大な被害による影響を考えると、日頃の危機管理体制のあり方を見直す必要がある。災害発生時には、地域との繋がりや、お互いを助け合う地域コミュニティが大事である。自主防災組織は、その中核となるものであり、早急に整備を推進していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■災害時の町の防災体制 ・平成24年7月の大水害は町の防災体制の在り方を問う大きな試練を与えた。職員や嘱託員への指示、誘導、対応が十分でなかったのではないかと。問題を徹底的に追及して教訓として活かす姿勢を。 ⇒当日の防災無線での呼びかけは遅かった。職員召集の指示命令系統にも問題があったと反省している。 ■ハザードマップの見直し ・九州北部豪雨災害を参考にして、ハザードマップを地区ごとに詳しく作り直したほうがいい。 ■女性対象の避難訓練の実施 ・在宅の女性は近所の事に詳しいので、女性のグループを対象とした地域の避難訓練を実施していただきたい。 ⇒各地区の自主防災組織の活用が大事なので、次年度以降は各地区に防災リーダーの育成を考えている。その中に女性の方々にも参加していただき、避難訓練や防災のリーダーとして活動いただくように呼びかけをしたい。 ■防災資材の備蓄状況 ・町の防災備蓄計画に対する防災資材の充足状況と今後備蓄すべき資材について。 ⇒土のうは袋の総数は足りているが、災害時には袋の状態では役に立たないので、土のうを作って備蓄する必要があると思っている。食糧は今年度中に4千食分の乾パンの備蓄を予定している。充足はしないが全部を備蓄するよりもコンビニ等との応援協定なども必要と考えている。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
4-8-1	国民保護対策事業	総務課	国民保護計画の策定、計画の啓発	363
4-8-1	菊池広域連合消防本部 負担金	総務課	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備 費への負担	288,081
4-8-1	消防団活動事業	総務課	大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費。	46,200
4-8-1	消防施設整備事業	総務課	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車 40台、小型動力ポンプ41台、防火水槽166基、消火栓3 13基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維	28,435
4-8-1	水防事業	総務課	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身 体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	302
4-8-1	災害対策事業	総務課	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被 害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制	8,115
4-8-1	消防ポンプ・積載車管理 補助	総務課	町所有の消防ポンプ及び積載車を効率よく管理するた めに、維持管理経費を補助金として支出し、その管理を消 防団に依頼している。	1,375
4-8-1	消防施設整備費補助金	総務課	ポンプ倉庫新設、修理、解体撤去及び火の見櫓の新設、 撤去、塗装並びに消防ホース・消防ホース格納庫の購入 する費用を補助することにより、消防施設の整備促進を図	1,990
4-8-1	社会資本整備総合交付 金事業(小型ポンプ及び 積載車)	総務課	火災等の災害に備え、地域住民による消防防災活動を実 施しているが、小型ポンプ及び消防積載車の老朽化に伴 い整備する。	12,670
4-8-1	防災備蓄倉庫整備事業	総務課	防災倉庫を整備し、万が一に備える。	8,000
				395,531

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。 地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。					

基本事業の目標					
地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域防犯対策事業 ・防犯灯設置及び管理事業 ・街灯設置補助 ・区運営費補助（水銀灯管理）				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち 一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
21,759 千円	21,759 千円	23,133 千円	130 千円	0 千円	0 千円	23,003 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	犯罪発生件数	目標値	単位:件					達成度に対する担当課コメント 自転車盗、置き引きの件数が増加した。
		実績値	285	217	166	175		
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住居侵入や万引きなどの犯罪件数は昨年（平成24年）とほぼ変わらなかったが、自転車盗難の被害件数が増加しつつあり、鍵かけの徹底等を周知する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 犯罪発生件数は昨年（平成24年）よりも増加したが、各種防犯ボランティアによる地域の見守りや、青パト・自家用車等による見回りが地域でも行われつつある。地域住民の防犯意識の向上のため、チラシ、パンフレットなどによる広報活動を行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
地域安全のための機関・団体が連携して地域の安全活動を実施している。大津町青色防犯パトロール、大津警察署防犯パトロールも実施されている。今後も各種団体との連携を強化し、更に安全活動の強化を図る。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■青色防犯パトロール ・青色防犯パトロールは犯罪の抑制にもなり、巡回しているのを見ると安心する。 ・青色防犯パトロールは通過だけではなく通学路の環境なども見ていただきたい。 ⇒パトロールされる方に地域の状況も見ていただき、気付いた点は連絡してもらうように伝えたい。 ■防犯カメラの設置 ・駅前などに防犯カメラを設置できないか。 ⇒駅南のビクターセンターには防犯カメラは設置されているが、駅北側への設置については確認する。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
4-9-1	地域防犯対策事業	総務課	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発、消費生活相談	5,816
4-9-1	防犯灯設置及び管理事業	総務課	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	16,200
4-9-1	区運営費補助金(水銀灯管理)	総務課	通学道路・生活道路の防犯施設としての地域の水銀灯の運営費(電気)補助	117
4-9-1	街灯設置補助	総務課	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	1,000
				23,133

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生しやすくなっている状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。					

基本事業の目標					
交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全施設等の整備				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,058 千円	1,558 千円	5,000 千円	0 千円	0 千円	3,500 千円	1,500 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					
		実績値	239	228	219	196		昨年(平成24年)より減少したが、更なる交通安全の取り組みを行う。
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	98.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 事故発生件数は減少したが、住宅地内でのスピード運転などの苦情が増加しつつある。	『今後の課題と取り組み方針』 朝夕の通勤ラッシュを逃れるために、通学路や住宅地内を通行する車が増え、高齢者や児童の安全が危険にさらされつつある。徐行運転など、歩行者に優しいドライブマナーを心がける取組みが課題である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的な交通事故件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等にも重点的に取り組んでいく必要があると考える。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■町道の速度制限 ・上井手沿いの町道は通勤時間帯に通過車両が多いので速度制限の表示をしていただきたい。 ■オークス駐車場へのカーブミラー設置 ・オークス駐車場は利用が多く高齢者も多いので、状況を把握したうえで西側1箇所だけでもカーブミラーの設置を考えていただきたい。 ■大津東校区の信号機設置 ・要望している大津東小の通学路である県道への信号機設置を。 ⇒警察へ速度制限と信号機設置を要望している。速度制限は年明けに50kmに制限することを聞いている。信号機設置は再度要望するが確約はできないようだ。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
4-9-2	交通安全施設等の整備	総務課	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交 通安全表示線の新設、補植	5,000
				5,000

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。 交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故件数は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。					

基本事業の目標					
ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,297 千円	5,297 千円	5,092 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,092 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					発生件数は減少したが、引き続き交通事故防止の啓発を行っていく
		実績値	239	228	219	196		
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	98.0%		
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:人					発生件数は減少したが、引き続き交通事故防止の啓発を行っていく
		実績値	325	329	308	267		
		達成度	83.1	82.1%	87.7%	101.1%		
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:人					死者数は前年と同数であり、より一層交通安全の啓発を実施する
		実績値	0	1	3	3		
		達成度	100	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 事故発生数、負傷者数は減少したが、死亡者数は昨年と同様であった。いつ、どこで起こるか分からない交通事故の防止活動を住民一体で取り組む必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 事故発生件数は減少したが、住宅地内でのスピード走行や携帯電話をしながらの運転など、運転者のモラルやマナーに対する苦情が増えている。今後は、ドライバーに対する運転姿勢の取り組みを行い、交通事故発生 of 更なる減少に努めねばならない。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的な交通事故件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等に重点的に取り組んでいくために、地域住民並びに警察及び関係機関と更なる連携により交通事故件数の減少に努める必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
4-9-3	交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等	総務課	交通安全意識の啓発、交通安全教育	6,060
				6,060

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。 社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。					

基本事業の目標					
いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止できている。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域防犯対策事業				
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	665 千円		国県補助金	起債	その他
	440 千円	804 千円	130 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					674 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:件				20以下	インターネットのトラブルなど、若年層にも被害が広がっている。
		実績値	35	39	26	38		
		達成度	58.1	51.3%	76.9%	52.6%		
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:件				200以下	高齢者による相談件数は増加しており、多重債務や社債投資による2次被害のトラブルがあった。
		実績値	233	179	135	170		
		達成度	116.5	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 全国的に相談件数は減少しているが、大津町においては昨年よりも増加しており、今後も増加することが予想される。	『今後の課題と取り組み方針』 被害者が高齢者だけではなく、若者にも被害の増加が見られ、巧妙な手口になってきている。今年5月から菊陽町との広域連携による窓口相談日を増やし、被害者の安全安心を充実させることが必要。また、庁舎内の各部署とも連携し、被害者の早期発見や被害を未然に防ぐことも必要な課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本町においても振り込め詐欺などの発生や最近の新たな手口の事件発生の増加などにより、住民に被害防止を呼びかけるとともに、消費生活相談事業においても菊陽町と合同相談体制により実施しており、更に事業のPRにも努めていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■各種相談窓口のネットワーク ・相談窓口は多いが横の繋がりがないので、町内の消費生活被害のネットワーク化を考える必要があるのではないか。 ⇒関係各課と連絡しながら、それぞれの相談員に情報をつなぐようなネットワークを考えたい。 ■消費生活の啓発対策 ・消費生活に関する意識啓発対策について。 ⇒広報紙へ定期的に掲載している交通安全関係の枠を活用して消費生活関係の情報を広報したい。 ・高齢者には具体的な事例を示した広報を。 ⇒具体的な例や、わかりやすい方法で広報等を考えたい。

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	羽熊 幸治	

基本事業を取り巻く現況と課題					
住民の視点で見たとときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのが課題です。 平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。					

基本事業の目標					
税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。					

構成事務事業					
事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	50 千円		国県補助金	起債	その他	一般財源
	50 千円	201 千円	0 千円	0 千円	0 千円	201 千円

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%				30.0	実数値は、町の行政は、人やお金、事業など無駄なものを削り、効率的な行政を行っていると思う人の割合（平成25年度まちづくりアンケート調査より）
		実績値	20.9	24.2	24.4	23.6		
		達成度		80.7%	81.3%	78.7%		
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%				85.0	財政構造の弾力性を判断する指標であり、町村では75%程度が望ましいとされる。実績値は、平成24年度の決算の数値です。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7		
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 後期改革プランの取組みを検証しながら、更なる事務事業の見直しや指定管理者制度、民間委託を推し進めている。指定管理者制度は、各事業ごとに期間満了による更新時期を迎え、それぞれに制度の検証を行いながら今後の管理運営について検討を行っている。 今後も厳しい財政運営が予想され、また、国の施策の方向性を見極めながら、更なる行財政運営の効率化、職員の意識向上にも努めなければならない。	『今後の課題と取り組み方針』 後期改革プランの推進期間は平成22年度から平成26年度、72項目の取組みについて、検証を行いながら最終年度である次年度へ取組みを推進する。併せて、後期改革プラン終了後の取組みについて、方向性と新たな計画の検討が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
リーマンショック以降の厳しい経済情勢は、それまで企業誘致を推進してきた当町にとって、税収が大きく減少し、財政調整基金を大幅に取り崩すなど、町の財源確保・維持するために、ここ数年は経常経費を削減するなど努力をしながら町の財政の建て直しを図ってきたところです。 しかし、厳しい経済情勢は今後も続くものと推察される中で、住民サービスの低下を招くことのないようにしなければならない。今後、住民との協働を考え、積極的な情報公開と行財政改革への取り組みを行っていかねばならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-1-1	行財政改革推進	企画課	大津町行財政改革大綱(平成17～26年度／10年間)を平成18年2月に策定し、平成22年度からは「後期改革プラン(平成22～26年度/5年間)」を基に、集中改革プランに引き続き行財政改革を推進していく。	201
5-1-1	行政評価関係事業	企画課	毎年度、各部署で取り組んでいる事務事業を調書化し、職員間で議論しながら事務事業の目的などを再確認し、改善・見直しを行う。 前年度実施の主要事業については、「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告する。	170
				371

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが希薄になり、地域コミュニティが機能しなくなってきています。 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。					

基本事業の目標					
自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。					

構成事務事業					
事務事業名	・行政区の再編 ・投票区の見直し				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	0 千円		国県補助金	起債	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%				70	実績値は行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値	43.0	40.1	47.6	45.9		
		達成度	61.4%	57.3%	68.0%	65.6%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 まだまだ住民満足度の満足度の割合が低い。 更なる行政サービスの徹底が必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 時代の変化に伴い、各集落の世帯数も変化してきている。住民ニーズに応じた行政サービスの在り方も変化させていく必要がある。区長会や選挙管理委員会での今後の編成等について協議していく方向である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編は、それぞれの行政区のこれまでの歴史的・伝統的な背景により、単純に分割・合併することは難しい問題である。今後は、町全体の地域コミュニティの在り方を考慮しながら進めていく必要がある。選挙区の見直しも同様であり、高齢者等への配慮も必要である。区長会や選挙管理委員会と十分協議しながら見直しを行っていかなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■整合性がとれた施策の推進（5-3-1『協働によるまちづくりと行政運営』にも記載） ・地域には様々なところがあり、画一的に施策を展開するには困難な時期に来ている。いろんな施策をやるときには矛盾がないように整合性がとれた施策を進めていただきたい。 ■地域活動の温度差の改善（5-4-1『地域コミュニティの活性化』にも記載） ・地域での訓練や環境整備など活発な行政区はあるが、地域によって温度差がある。

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	矢野 好一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大 ・生活様式の変化及びＩＣＴ（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求 ・システム導入に伴う財政負担					

基本事業の目標					
・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。 ・ＩＣＴ活用によるユビキタス社会が実現している。					

構成事務事業					
事務事業名	・総合行政システム事業 ・地域情報化整備事業				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
81,910 千円	80,721 千円	83,768 千円	0 千円	0 千円	800 千円	82,968 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間					実績値は昨年度の総合行政システムの状況です。しかしサイボウズは、サーバ不良により障害が発生し、代替品で対応しました。
		実績値	0.3	1.2	0.0	0.0		
		達成度	66.7%	16.7%	100.0%	100.0%		
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					実績値は平成24年度平均値です。平成23年12月にリニューアルし、集計が変わり減ったように見えるが、対前年では増加している。
		実績値	27,348	24,691	14,676	15,537		
		達成度	91.1%	82.3%	48.9%	51.8%		
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件					実績値は平成24年度の申請件数です。
		実績値	122	112	109	128		
		達成度	15.3%	14.0%	13.6%	16.0%		
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町の基幹事務である総合行政システムは停止してはならないものであり、平成24年6月に停電時等を想定したバックアップシステムの試験運転を行った。昨年度は庁舎内ネットワークの冗長化も行い、システム自体は適正に稼動している。 ホームページアクセス数は、平成23年12月のリニューアル時から集計方法が変わったため目標値の半分程度だが、ページの更新に努め、前年度より増加した。	『今後の課題と取り組み方針』 総合行政システムのバックアップ稼動運転は、訓練として毎年実施したい。その他ファイルサーバ等業務に必要不可欠なデータを管理しており、万一損傷等によりデータが消失するとその復旧には膨大な時間が必要となる。よって耐用年数を見てサーバ等機器類の計画的な更新や、無停電電源装置や自家発電装置の整備、主要回線の冗長化など、災害時においても町業務が継続して行えるシステムを構築したい。 地域情報の発信手法はホームページだけでなく、SNSの活用も今後検討を行う。併せて職員の情報セキュリティポリシーの徹底管理を行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民サービスに直接影響する総合行政システムは、平成23年3月のリプレイス時からクラウド方式を採用し、セキュリティレベルの高い外部データセンターでの管理を行うようになったため、事務効率のアップと経費削減を図るとともにデータバックアップを町電算室に保存することにより、災害時等によるデータ消失の可能性を軽減させている。しかし、バックアップシステムの稼動については、要領を取得しておく必要があり、定期的に訓練を行っていききたい。 国は東日本震災後、自治体自体が被災し復旧に障害を与える状況を踏まえ、「地方公共団体におけるICT-BCP（教務継続計画）策定に関するガイドライン」を作成し、その普及に努めている。本町も、あらゆる障害を発生させないシステムづくりと災害発生時にも対応できる対策を講じていきたい。 地域情報化の整備推進は、大津町振興総合計画が目指すまちづくりを、情報化の側面から総合的に支えることであり、そのために、行政業務の効率化を図り、個人情報の管理を徹底し、日々進歩する様々な手段を用いた行政情報・地域情報の提供を行い、住民との連携と協働による魅力あるまちづくりの推進を支援するシステムを構築していくように努めたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■町ホームページの情報 町ホームページのイベントの記述や施設案内などが新しい情報になっていないので確認していただきたい。 ⇒各課に通知を出しながら、最新の情報を掲載していくよう取り組んでいきたい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-1-3	住基ネットシステム整備 事業	住民課	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体 共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確 認ができ、住民票の取得を可能にするシステムです。	4,678
5-1-3	総合行政システム事業	企画課	町の基幹事務である総合行政事務の電算システム化によ り、事務処理における正確さと処理時間の短縮により事務 効率のアップをはかり、もって住民サービスの向上につな げる。平成24年度現在、総合行政システムは、住民記 録、財務会計、固定資産税、選挙などの58システムを運 用している。	64,605
5-1-3	地域情報化整備事業	企画課	国や県の動向を踏まえた「大津町電子自治体推進計画書 (平成22年3月策定)」に基づき、本町の業務も基幹系と情 報系がネットワークで一本化し、庁舎、出先機関、各小中 学校とネットワークを構築する。また、併せて情報セキュ リティの強化を図り、行政事務の効率化と、情報提供・公開 の推進と個人情報の保護、機器操作能力と情報セキュリ ティポリシーへの職員研修を徹底する。 さらに、行政業務のICTへの依存度が高くなっている現 在、電源喪失等のリスクを想定した業務継続計画(BCP)	19,163
				88,446

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題				
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確にかつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	1,767 千円		国県補助金	起債	その他	一般財源
	1,767 千円	1,922 千円	0 千円	0 千円	190 千円	1,732 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	研修参加職員数	目標値 単位:人					300	
		実績値	248	331	567	594		コンプライアンス研修など全職員を対象とした研修をはじめ、地区担当職員研修など集合参加型の研修実績が伸びた。
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標②	研修派遣職員数	目標値 単位:人					200	全国市町村研修財団など中央研修の参加者数が減った。また、県研修協議会への派遣対象職員が前年度を下回った。
		実績値	179	130	113	108		
		達成度	72.6%	56.5%	54.0%			
成果指標③	職員定数	目標値 単位:人					205	職員数が、平成25年度当初で定員管理計画（後期改革プラン）の目標数値となった。
		実績値	199	198	201	205		
		達成度	99.5%	100.0%	100.0%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 数値実績はコンプライアンス研修など全職員を対象とした研修の実施をはじめ、県の人事評価アドバイザー派遣事業の採択を受けての研修が新たに加わり実績が伸びた。実施後の調査でも評価が高く、職員の意識改革や資質向上に繋がっていると思われるが、実効性のある研修に更に取り組む必要がある。また、定員管理については計画どおりの数値とはなっているが、人口増加、重点政策や業務量の増減、民間委託の状況などを踏まえた定員管理と、機構改革と併せた定員管理を行い、長期の計画については見直す必要があ	『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、今後も職階級ごとの研修や自己申告研修、全職員参加型の研修などを計画的に実施しながら、人材育成基本方針に基づく人材の育成を図る。 ・定員管理については、事務の効率化と合わせて住民サービスの向上を図りながら後期改革プランに基づく職員採用計画など適正な定員管理を行っていく。また、将来の人口増や民間委託の状況などをみながら機構改革と併せて定員適正化計画を状況に応じて見直す。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員の人材育成が重要である。人材育成基本方針、人事評価制度に基づき職員の意識改革、業務遂行能力の向上につとめる。また適正な職員の定員管理については、行政事務の権限委譲や人口の増などの状況を見ながら、定員適正化計画を見直していく。今後、更に職員があらゆる状況に対応できるよう、危機管理意識を高めるとともに住民の安全安心なまちづくりに向けて、組織体制の強化に取り組む。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-1-4	法制執務支援業務委託 事業	総務課	法令改廃情報提供システムを利用し、国の法令の制定、 改廃に伴う情報を提供してもらい、町の条例の制定、改廃 に利用する。 例規の制定整備等に関し、解釈その他疑義の照会相談 に対応する。 例規案の内容の審査及び問題点を提示してもらい、例規 整備に役立てる。 職員の法制執務の研修を行う	700
5-1-4	職員研修	総務課	外部講師や職員が講師となり行う町独自研修(職場研修 を含む)の実施や、研修専門機関が行う研修へ職員を派 遣する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向 上を図る	1,922
				2,622

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	豊住浩行

基本事業を取り巻く現況と課題				
低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。 全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。				

基本事業の目標				
公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。				

構成事務事業				
事務事業名	入札・契約事務			
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	千円		国県補助金	起債
	千円	0 千円	千円	千円
			千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件					5	
		実績値	1	1	0				
		達成度		20.0%	0.0%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H19年度から総合評価方式を導入し、下水道課のみが毎年1件行っている。しかし、昨年度は甚大な自然災害が発生したため、その対応に追われ実施することができなかった。今後は簡易型での実施、業者側にも事務的負担が少ない方法を選択し件数を増やしていく。	『今後の課題と取り組み方針』 総合評価方式を取り入れたが年に1回のペースである。さらに推進して価格、品質共により良い事業ができるような入札を行う。また、電子入札の導入については経費がかかることもあり、他の自治体の動向を見ながら進めていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
公共事業は縮小傾向にあるが、入札参加資格、業者選定など公正な入札事務を執行していかななくてはならない。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入にも取り組んでいく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■公正な入札と品質確保 ・入札における落札率の高止まりと品質の低下のバランスは難しいと思うが、公正できちんと品質を確保できるような入札業務を。

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	坂田敬介	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧で迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。 ・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。 ・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。					

基本事業の目標					
住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。					

構成事務事業					
事務事業名	・町民相談事業 ・総合窓口化の推進事業				
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他
20,004 千円	4 千円	25,512	2,698 千円	0 千円	20,444 千円
基本事業の成果指標とその目標・実績値等					

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:枚				800	運転免許証やパスポート等の公的認証を持たない住民の本人確認用として利用が増えています。実績値は平成25年7月末の累計です。
		実績値	426	457	523	587		
		達成度	53.3%	57.0%	65.4%	73.4%		
成果指標②	公的個人認証発行件数	目標値	単位:件				500	インターネットを活用した行政サービス取得が目的で、e-taxで所得税の申告が行われています。実績値は平成25年7月末の累計です。
		実績値	213	217	259	299		
		達成度	42.6%	43.4%	51.8%	59.8%		
成果指標③	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:%				75	実績値は平成24年11月から翌年1月までに行った窓口アンケートの集計結果です。
		実績値	65	65	68	72		
		達成度	86.7%	86.7%	90.1%	96.0%		
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合窓口・フロアマネージャー・職員間の声掛けや関係課との連携により概ね住民の満足できる行政サービスを行っている。	『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は迅速であると同時に法令を遵守した正確性が要求されている。住民基本台帳法を理解し、菊池郡市の窓口協議会での協議内容を踏まえ住民サービスに努めることが重要である。平成23年10月から役場でパスポート発給事務が開始された。平成24年度は証明等発行数で前年比107%と利用者は遡増している。輻輳時には現在の職員数では対応に時間を要することもある。また、対応できるカウンター数も限りがあり課題である。24年度途中から番号札発券機を導入し来庁者に分かりやすい環境を整えることができた。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民が最初に訪れる役場の顔として、住民が迅速な手続きができるような対応が必要である。3月から6月までの住民移動が活発な時期は窓口カウンターは住民課だけでは対応しきれない現状があり、税証明等の交付については税務課が交付するなどの更なる連携が望まれる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■手続き等の押印の省略化 ・役所に行く時は必ず印鑑が必要だが、印鑑や証明書がなくても手続きできるような方向になればいい。 ⇒住民課だけでいえば、一部の証明を除き、免許証等で本人確認できれば印鑑不要になっている。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-1-6	総合窓口化の推進充実	住民課	・ワンストップサービスの推進 ・外国人住民に関する住民票コード付番、通知事務 ・住民満足度の調査 ・旅券発給事務	17,968
5-1-6	町民相談事業	住民課	生活をしていくうえで、住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。	974
5-1-6	戸籍総合システム事業	住民課	戸籍事務の処理を電算で行う。	6,570
				25,512

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題				
広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。				

基本事業の目標				
・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。 ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。				

構成事務事業				
事務事業名	・広域行政による連携			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%					80	実績値は、他の自治体と共同で行っている行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値	—	40.4	56.2	53.8			
		達成度	—	50.5%	70.3%	67.3%			
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 目標達成に向けて、更なる広域行政サービスの展開を図っていく。	『今後の課題と取り組み方針』 今後の事務事業において、予算面や効率性からみて、広域で取り組んだ方が有利であると思われるものは、各自治体で協議したり、提案していく方向である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も、菊池広域連合や菊池環境保全組合と連携し、各事業において、広域行政での実施を検討していく必要がある。（例：徴税体制、埋蔵文化財調査関係）						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■広域事業のチェック機能 ・広域で事業をした場合の監査体制、チェック機能は適正に出来ているか。監査体制や予算執行などは適正にしていきたい。 ⇒各市町の首長、議会、財政担当課長、監査などによる審議や認定などが行われる体制となっている。

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	羽熊 幸治

基本事業を取り巻く現況と課題				
厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。 世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。				

基本事業の目標				
健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。				

構成事務事業				
事務事業名	・基金積立て事業 ・町債償還事業 ・公会計整備事業			
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	1,332,709 千円		国県補助金	起債
		1,383,116 千円	53,657 千円	1,329,459 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%					85.0	財政構造の弾力性を判断する指標であり、町村では75%程度が望ましいとされる。実績値は、平成24年度の決算の数値です。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7			
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
		実績値	-	-	-	-			
		達成度							
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。
		実績値	-	-	-	-			
		達成度							
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%					12.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
		実績値	12.5	12.8	13.0	12.5			
		達成度		93.8%	92.3%	96.0%			
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%					30.0	一般会計等が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率。
		実績値	30.3	31.6	33.5	25.6			
		達成度		94.9%	89.6%	100.0%			
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成24年度末の町債残高は、122億6百万円。前年度比3億3千3百万円の増。これは、臨時財政対策債が8億5千2百万円増額となったことによる。なお、臨時財政対策債の平成24年度末残高は、49億8千万円となり、町債残高の40.8%となる。 平成24年度末の基金総額は、41億1千2百万円で、前年度より1億3千5百万円の増額となる。まちづくり交付金事業と学校建設事業に伴う基金の繰入れ（取崩し）を行ったものの、財政調整基金へ6億円積立てを行ったことによる。	『今後の課題と取り組み方針』 今後、公共施設等の老朽化が進み、施設の維持・管理等に多額の費用が見込まれる。そのため、中・長期の改修計画を作成し、計画的な改修工事等に努めなければならない。それを踏まえて中長期的な財政計画が求められる。また、近年、臨時財政対策債が年々増加し起債残高も増加している状況であり、各財政指標にも注意しながら安易に起債に依存することを避け、中長期的な観点から起債の縮減を図る。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
リーマンショック以降の経済不況により、法人町民税が伸び悩んでいる状況である。また、本来交付されるべき交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、平成24年度末の起債残高の40.8%を占めている状況である。 今後、益々、社会保障費関連の経費の伸びが予測され、町民の負担にならないような事業の見直しが必要である。また、学校関係や道路整備など公共施設等の大規模改修や維持管理に多額の費用が予想される。そのため、長期的な施設等の改修計画を作成するとともに、財源の確保に努めながら、中長期的な財政計画を作成する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-2-1	人件費	総務課	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を公募し、面接試験により採用(任用)を行う。	247,233
5-2-1	職員人件費	総務課	町職員の適正な定員管理及び給与の適正化を図る。	1,627,583
5-2-1	基金積立て事業	企画課	基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。	51,024
5-2-1	町債償還事業	企画課	地方債の機能を適正に果たす。 また、「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。	1,383,116
5-2-1	会計管理事業	会計課	会計管理事業	3,087
				3,312,043

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	豊住浩行

基本事業を取り巻く現況と課題				
未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものはありません。公用車等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。				

基本事業の目標				
- 適切な財産管理による財源確保ができています。 - 維持管理経費の抑制ができています。				

構成事務事業				
事務事業名	・大津町新地方公会計整備支援業務 ・公用自動車整備事業			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,138 千円	3,138 千円	1,857 千円	千円	千円	千円	1,857 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	要管理未利用財産（土地）のカ所数	目標値 単位:カ所					7	
		実績値	10	10				土地の管理（除草）を要するものは減らしていく。
		達成度	30.0%	30.0%	30.0%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未利用財産売却価格の基礎となるものが要る。新地方公会計整備支援業務により、未利用財産の整理を行った。	『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理も同時に行う。精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へとつなげていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
未利用財産等については、財源の確保、管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本方針を定め、可能な物件から実施していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-2-2	備品購入事業	総務課	庁舎利用者の利便向上・効率的な事務環境整備のため、 備品の更新・新規購入を行う。	871
5-2-2	西原カントリー土地賃貸 料収益分収金	総務課	西原カントリーゴルフ場の土地賃借料270万円の60%を 大津西原共有原野大津地区入会権者協議会(5地区)へ 負担することにより、入会地の維持管理を行う。	1,620
				2,491

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	坂田勝徳

基本事業を取り巻く現況と課題							
財政状況が厳しくなっており、公平公正な信頼される課税が求められ、納税意識の希薄がみられます。リーマンショックを契機とした世界同時不況により、大津町においても平成19年度と比べて税収が大きく減少しています。平成24年度は、前年度と比べて増額となっています。							
町税	平成19年度 6,258,847	平成20年度 5,311,714	平成21年度 4,127,881	【参考】	平成22年度 4,464,243	平成23年度 4,366,038	平成24年度 4,547,384

基本事業の目標	
住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告納税するまち。	

構成事務事業	
事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進） ・課税業務（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
23,896 千円	23,896 千円	23,425 千円	千円	千円	千円	23,425 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町税の収納率（現年分）	目標値	単位：%					99.10 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の合計徴収率です。徴収率は上昇傾向にあり、今後も滞納者への早期接触を図るとともに、徴収対策を実施していく。
		実績値	98.53	98.3	98.5	98.9		
		達成度		99.2%	99.4%	99.8%		
成果指標②	未申告割合	目標値	単位：%					1.0 未申告者は181名 5月、10月に申告相談会を実施 2月申告事前相談（年金）155件 2～3月申告相談1749件を実施
		実績値	1.4	1.4	1.2	0.9		
		達成度		71.4%	83.3%	111.0%		
成果指標③	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値	単位：%					30.0 実績値は、アンケートで町の行政は人やお金・事業など無駄なものを削るなど、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。
		実績値	20.9	24.2	24.4	25.4		
		達成度		80.7%	81.3%	84.6%		
成果指標④	町税の収入未済額（単位；百万円）	目標値						228 目標値を現状値の9割に設定し、滞納整理に努めてきたが、リーマンショック以降は急増していた。しかし、H24年度は減額に転じており、継続して縮減を図っていく。
		実績値	253	271	272	233		
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 徴収種別ごとの年金特別徴収のチラシの配布や防災行政無線による納期のお知らせの回数を増やすなど、納税への理解周知を図った。県や県内市町村と連携し住民税の特別徴収完全実施を行うとともに、初期滞納者に対する早期の徴収対策や滞納整理の進行管理を行ったことにより、前年度より収納率は上がり、収入未済額は減少した。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も菊池地域内市町との併任徴収などの取り組みを行い、滞納者への早期対応など、自主財源の確保を図るとともに税の公平性を確保していく。租税制度の啓発普及を行い、住民の自主申告納付を促し、適正課税を行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
社会保障・税一体改革により、住民の税に対する関心は益々高まっており、地方税の確保とともに、信頼される行政をめざし、適正課税はもとより税負担の公平性を確保するため、引き続き徴収体制の強化を図っていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■納税者への説明 住民税を年金から徴収する場合、納税通知書に説明がないとわからない。また、窓口対応で説明ができなかった場合、速やかに対応をするということが必要。 ⇒年金特徴については、さらに分かりやすい文章を付けて、理解を得られるような努力をしたい。 ■納期のお知らせ 防災行政無線による納期のお知らせ放送の時期は、支払う側からは期間をおいて余裕があった方がいい。 ⇒お知らせ放送の時期は、まだ結論が出ていないので、引き続き検討したい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-2-3	町税の徴収事務	税務課	賦課された町税の徴収、収納管理業務。(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保	1,166
5-2-3	住民税データ入力委託・国税連携・電子申告等	税務課	住民税の課税資料となる確定申告書を税務署から電子データで課税システムに取り込むための国税連携システム、給与報告書や法人税の申告書、償却資産の申告などの地方税の申告を電子で受付するeLTAX電子申告や、郵送される給与報告書や年金支払い証明書のデータ入	3,566
5-2-3	固定資産課税土地評価業務委託	税務課	土地の課税根拠となる固定資産の価格は、総務大臣が告示した固定資産評価基準に基づき町長が決定することとなっており、そのためには適正な時価を把握する必要がある。またその適正な時価を把握するためには地価動向等を的確に調査し、その内容を画地の適正な評価に反映させる専門的な知識等が必要なため、土地評価業務を委	9,240
5-2-3	地籍管理事業	税務課	国土調査法に基づき完了した成果(地籍図等)の異動(分筆、合筆、地目変更、所有権異動)を反映させた字図・座標地数値・家屋図管理業務及び住民ニーズ(字図及び座標地数値申請)業務を行う。	2,919
5-2-3	個人町県民税の課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)現在の町内居住者に対し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等に基づき課税所得の確定を行い税額を算定し、公的年金等からの特別徴収(年金支給時)給与からの特別徴収(納期12回)及び普通徴収(納期4回)の方法により課税を行っている。また2・3	3,416
5-2-3	法人町民税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率を採用している。法人町民税は各法人による申告納付制度になっており、決算月によって予定、中間及び確定申告に基づき申告納付が行われている。税額は資本金等に基づく均等割と法人税(国税)に基づく法人税割の合算額。	136
5-2-3	固定資産税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)での土地・家屋・償却資産の課税客体の把握を行い、価格等から課税標準額を決定し、納税義務者ごとに名寄せを行い税額を算定し、普通徴収(納期4	1,650
5-2-3	軽自動車税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(4月1日)での原動機付自転車・軽自動車・農耕作業車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車の所有者又は使用者に課税を行っている。また、町貸付標識については、「からいもくん」オリジナルナンバーと標準の選択性としており昨年度は100枚貸し出しており、特産品のアピールに	1,332
				23,425

平成25年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	藤本 聖二	

基本事業を取り巻く現況と課題					
住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っています。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。 平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきました。					

基本事業の目標					
本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。					

構成事務事業					
事務事業名	・庁議システム事業 ・行政評価事業 ・広報発行事業 ・振興総合計画策定 ・公共交通計画事業 ・人づくりまちづくり事業 ・進行管理事業 ・統計調査事業				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	11,283 千円	1,773 千円	0 千円	0 千円	9,510 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%					実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。
		実績値	21.9	20.4	27.2	24.1		
		達成度	62.5	58.3%	77.0%	68.8%		
成果指標②	目標値を達成した施策の成果の割合	目標値	単位:%					実績値は、平成25年8月現在で、平成27年度の目標値に達している成果指標の割合です。
		実績値	—	15.9	20.5	31.6		
		達成度	—	15.9%	20.5%	31.6%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度は町振興総合計画後期基本計画の計画3年目の年度となり、引き続き、計画に基づき各種施策を推進し、併せて町民の意見なども含め、事業、施策の進捗状況や方向性を検証しながら各施策を推進する必要があります。	『今後の課題と取り組み方針』 町の行政は振興総合計画を基本に運営されていますが、その中で様々な行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進する必要があります。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在、求められている町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上を図り、説明責任を果たしながら、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し、町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■住民の意見の町政への反映 「ことしのまちのしごと（予算概要）」説明会の機会を利用して、生の意見を町政に反映させるような手立てを検討していただきたい。 ■庁内における情報共有体制 懸案事項などを庁内で共有する体制づくりに積極的に取り組んでいただきたい。 ■協働のまちづくりの推進（5-3-2『情報公開と情報発信の強化』での意見） 「住民との協働でのまちづくりを推進している」との記載があるが本当に出来ているか。かたちとして見えないのではないか。 ■審議会における情報公開の機能（5-3-2『情報公開と情報発信の強化』での意見） この評価委員会もひとつの情報を公開する場であると思うが、どのくらい機能しているか心もとない気がする。審議会が行政の隠れ蓑とならないように責任を果たすべきではないか。 ■整合性がとれた施策の推進（5-1-2『行政の効率化』での意見） 地域には様々なところがあり、画一的に施策を展開するには困難な時期に来ている。いろんな施策をやるときには矛盾がないように整合性がとれた施策を進めていただきたい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-3-1	東熊本青年会議所助成 事業	総務課	東熊本青年会議所が行うまちづくり事業への助成	140
5-3-1	自衛隊父兄会補助事業	総務課	大津町支部会員相互の連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力支援することを目的に、自衛隊父兄会へ助成する。	90
5-3-1	広報発行事業	企画課	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	5,924
5-3-1	振興総合計画策定等事業	企画課	振興総合計画の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。後期基本計画から新たに「成果指標」を設け、成果に対する達成度も含めて進行管理を行いながら	1,651
5-3-1	各種統計調査	企画課	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種	1,873
5-3-1	公共交通計画	企画課	『公共交通体系の維持と活性化促進』及び『駅周辺の交通システムの整備』などを実現するため各種施策を展開	83
5-3-1	人づくりまちづくり事業 (大津まちおこし大学関係)	企画課	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるように体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材を育成することを目指して、平成20年度から大津町おこし大学を	759
5-3-1	企画政策事務	企画課	一般事務経費 ・ふるさと納税謝礼 ・事務費(消耗品) ・時事通信使用料 ・各種負担金	673
5-3-1	新エネルギー等推進事業	企画課	何をするにしても必要な「エネルギー」を身近な問題として捉え、民間の力を活用した新エネルギーの町内導入等を推進する。 ・町民等への広報紙等を活用した「普及啓発」の実施等 ・地権者や事業者の「太陽光発電設備(メガソーラー)設置」等に関する相談の窓口及び庁内、庁外調整等 ・「太陽光」を含む新エネルギー(水力、バイオマス等)に	90
				11,283

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	白石 浩範	

基本事業を取り巻く現況と課題					
複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。					

基本事業の目標					
すべての住民に情報の共有化が図られている。					

構成事務事業					
事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革				

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位:%					70	
		実績値	—	36.6	58.7	56.9			
		達成度	—	52.3%	83.9%	81.3%			
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 達成度の割合がまだ低い状況であり、今後は情報伝達の手段も検討する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 従来の紙媒体だけでなく、インターネットを利用した情報の発信システムの構築も必要と考える。最近では、FacebookやLINEを使って、情報発信を行っている自治体も増えてきている。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
まちづくり基本条例を基本とし、住民との協働のまちづくりを推進している。その中でも、情報の受発信は非常に重要なものであり、手段や方法について、更なる検討が必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■ 広報紙の配付 住民が町の広報紙を手取ることは当たり前のことで、必要な情報が伝わらないというようなことがないように。 ■ 協働のまちづくりの推進（5-3-1『協働によるまちづくりと行政運営』にも記載） 「住民との協働でのまちづくりを推進している」との記載があるが本当に出来ているか。かたちとして見えないのではないか。 ■ 審議会における情報公開の機能（5-3-1『協働によるまちづくりと行政運営』にも記載） 評価委員会もひとつの情報を公開する場であると思うが、どのくらい機能しているか心もとない気がする。審議会が行政の隠れ蓑とならないように責任を果たすべきではないか。

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	岩下潤次	

基本事業を取り巻く現況と課題					
議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということでもあります。そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。 現在、本会議の傍聴、議会だより(全世帯配布)、議会中継(役場ロビー)、議会会議録閲覧(議会事務局・図書館)により、議会情報が見聞できます。議会だよりと議会会議録については町ホームページでも公開しています。					

基本事業の目標					
住民本意の開かれた議会運営ができています。					

構成事務事業					
事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会会議録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 - 議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討				

24年度決算額		25年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	4,920 千円	国県補助金	起債	その他	一般財源	
	4,920 千円	6,154 千円	千円	千円	千円	6,154 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	議会傍聴者数	目標値	単位:人					280	実績値は平成25年7月末現在の傍聴者数。昨年からの市民団体等による本会議と委員会への傍聴者数の増加に加え、2月の改選で新しい議会への関心も高く、徐々に増加している。
		実績値	154	129	133	71			
		達成度	55.0%	43.0%	47.5%	25.4%			
成果指標②	広報紙発行部数	目標値	単位:部					12,100	実績値は直近(平成25年8月1日号)の発行部数。人口の増加に伴い、発行部数も年々増加傾向が見られる。
		実績値	11,140	11,168	11,700	11,803			
		達成度	92.1%	85.9%	96.7%	97.5%			
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 傍聴者数と広報紙発行部数の増加についての目標達成状況としては、順調と言える。傍聴者数の増加傾向については、協働のまちづくり推進を目指す市民団体の発足や、改選間もない議会に対する関心の高さが大きな要因と考えられる。広報紙発行部数の増加についても単純に人口増によるものでしかなく、手放しに議会の情報発信強化の賜物とは言い難い状況。議会側からの積極的な情報発信強化を進め、目標達成に向けて更なる取り組みが必要と思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 増加している傍聴者数も、現状のままでは頭打ちになる可能性がでてきている。新規の傍聴希望者獲得のためにも、『議会が変わった』と感じて関心を高めてもらうような取り組みを、議会活性化特別委員会の中で話し合いながら進めていかなければならない。9月定例会からは、事前に議会だよりで会期の開催予定を公表する方針であり、こうした取り組みを積極的に推し進めることで、開かれた議会をアピールする必要がある。これまでの傍聴者をリピーター化するためにも、住民代表による意思決定機関である議会で、活発な論議・熟考がなされるような更なる議会活性化への取り組みも必要である。また、現状の広報紙発行部数を成果指標とすることに限界が見受けられる。新たな成果指標を模索しなければならない。					
		A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■一般質問の事前公開 一般質問の質問項目だけでも事前に公開できれば、傍聴者が増えて町民の議会に対する関心の度合いが高まる。 ⇒一般質問の項目の決定から一般質問までの期間が短いので、ホームページにだけ公開している。回覧等による周知ができるかについては検討したい。 ■議会中継の公開 議会中継の録画を図書館や議会事務局などで町民が生で見ることができるよう機会を設けることが大事。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-3-3	議会広報「議会だより」発行	議会事務局	議会定例会をはじめ各常任委員会研修など、町議会の活動状況を知らせる広報紙の発行事業・・・発行部数11,700部で町内全世帯に配布している。年4回(定例会開催の翌々月の5月・8月・11月・2月)発行している。	2,320
5-3-3	常任委員会研修	議会事務局	議会の総務・文教厚生・経済建設の三つの常任委員会研修を実施している。	1,440
5-3-3	議会会議録反訳	議会事務局	地方自治法第115条の規定に基づいて、議会の会議は公開する原則が定められている。また、法第123条の規定に基づき「会議録」は調製されており、現状としては、議会事務局及びおおづ図書館で閲覧ができる。	2,394
				6,154

平成25年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課	
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	藤本 聖二	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。 平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動などの啓発も課題となっています。					

基本事業の目標					
地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域づくり支援事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）				
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	千円		国県補助金	起債	その他
	千円	5,840 千円	0 千円	0 千円	0 千円
					5,840 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	地域づくり支援事業	目標値	単位:地区					20	平成25年12月末までに17団体（19行政区）から事業申請がありました。
		実績値	15	19	18	17			
		達成度	75.0%	95.0%	90.0%	85.0%			
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数	目標値	単位:人					1,200	登録者数は、ほぼ、横ばい状態です。取り組みやすい事業内容の見直しを行っています。
		実績値	1,000	1,016	1,076	999			
		達成度	83.3%	84.7%	89.7%	83.2%			
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体					25	実績値は平成25年3月末現在の登録団体数です。平成24年度中に新たに3団体からの登録申請がありました。
		実績値	21	24	26	29			
		達成度	84.0%	96.0%	100.0%	100.0%			
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 現在の『地域づくり活動支援事業』は平成25年度から27年度までの事業で、行政区嘱託員会議での周知や各行政区の地区担当職員との連携を図りながら事業を推進しています。現在の申請団体数は17となっています。 また、『元気大津づくり活動事業』については、町ホームページや広報紙で周知を図っていますが、登録者数、登録団体数は横ばい状態です。		『今後の課題と取り組み方針』 近年、地域コミュニティが薄れてきている状況の中、地域づくり活動支援事業や元気大津づくり活動に取り組まれている団体などでは地域住民の交流やボランティア活動の促進が図られており、地域におけるコミュニティづくりに効果が上がっていると思われます。しかし、事業実施団体や活動されている住民に偏りも見受けられます。地域が取り組みやすいように、事業内容の追加（防災）や補助額や補助率の見直しを行いました。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
各地区の地域づくり活動や個人のボランティア活動が地域コミュニティの活性化につながっており、今後も地域づくりや地域コミュニティ形成に向けた事業を継続して実施する必要があると思われます。しかし、各地域の状況などが異なることで地域の活動にも当然違いがありますが、より多くの住民へ事業の周知を図りながら、各事業を検証し効果的に事業を進める必要があります。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■地域活動の温度差の改善（5-1-2『行政の効率化』での意見） ・地域での訓練や環境整備など活発な行政区はあるが、地域によって温度差がある。							

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
5-4-1	区長会助成事業	総務課	大津町区長会へ助成し、年2回の区長会総会や研修などを行っている。	177
5-4-1	地域づくり活動支援事業	企画課	地域のみんなの顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげることが目的として、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動に対する支援	5,103
5-4-1	元気大津づくり活動事業(	企画課	町内において住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	560
				5,840